

14 遠隔医療による「モバイルクリニック」事業

メンバー

実施者：長野県 伊那市

連携団体：伊那市医師会、伊那市薬剤師会、伊那中央病院、MONET Technologies (株)、(株) フィリップス・ジャパン、ジェイアールバス関東 (株)、トヨタ車体 (株)、(株) インターネットイニシアティブ、(株) アホールディングス、(株) シェアメディカル

活動目的

少子高齢化が進む中山間の地方都市である伊那市では今後、高齢者を中心に免許返納や公共交通手段が乏しいなどの理由で、移動が困難な慢性疾患の患者の増加が懸念されている。また、本市は医師少数圏(※)に位置しており医師不足も課題となりつつある。そうしたなか、医療MaaSとしてオンライン診療を実施することにより、患者の受診機会の維持向上と、医師の医療提供手段の確保を通して、誰もが幸福な生活を営むことができる「しあわせのまち」を目指す。(※)厚生労働省による二次医療圏の医師偏在指標より

対象地域：

長野県伊那市

人口：

66,863人
(2021/4/1)

政策コミットメント
「伊那に生きる、
ここに暮らし続ける」



取り組み内容

キーワード：サービスの移動（医療MaaS）／医師の乗らない移動診察車／遠隔診療・オンライン診療（DtpwithN）／オンライン服薬指導／多職種連携

医師の乗らない移動診察車「INAヘルスマビリティ」を活用したオンライン診療の実施

1. 医療MaaS専用車両の開発。(MONET Technologies、トヨタ車体)
2. モバイルクリニック実証フローの設計。(オンライン診療ガイドラインのDtpwithNの診療形態によるオンライン診療の実施) (MONET Technologies)
3. 伊那市医師会との連携による協力体制を構築、モバイルクリニック実証事業の推進。(伊那市医師会、MONET Technologies、ジェイアールバス関東)
4. 厚生労働省関東信越厚生局ならびに伊那保健福祉事務所に対する保険適用での事業実施に向けた確認調整。
5. 患者を中心とした関係機関（訪問看護ステーション、介護事業者・ケアマネなど）との連携推進。(インターネットイニシアティブ)
6. 質の高いオンライン診療のあり方の検討を推進するため、遠隔聴診器、モバイルエコーなど、新しい機器の導入や試験を実施。(伊那中央病院、フィリップス・ジャパン、シェアメディカル)
7. 2020年9月に承認されたオンライン服薬指導の事業への取り込みを目的とした実証スキームの考察、課題の洗い出しを実施。(アインホールディングス、伊那市薬剤師会)



2020年度の活動実績

モバイルクリニック実証実験(のべ数)：オンライン診療97件/オンライン服薬指導2件、計99症例



取り組みが地域に与えた影響

- ・ 実施目標100件に対し実績99件と、ほぼ目標を達成した。また協力医療機関目標6を達成した。
- ・ 伊那市の先進的な取り組みの一つとして、数多くのメディアに取り上げられ、伊那市の情報発信に貢献した。
- ・ モバイルクリニックで導入している情報共有クラウドは、事業の枠を超えて、在宅医療・介護連携推進協議会でも医療と介護の連携ツールとしての活用に向け取り組むことになり、多職種での連携推進が期待されている。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- ・ 車両に看護師が同乗し患者のもとを訪れ、オンライン診療により医師の指示と患者に対する必要なケアを行うことは、ITリテラシーに課題のある高齢者などに対して有効な医療提供の形態であること。(DtpwithNの医療形態)
- ・ 対象となる慢性疾患患者の多くが介護保険の対象者であり、担当ケアマネージャーとの連携も重要であること。

専門家コメント_福島大学

- ・ 医師会と連携したモバイルクリニックの取り組みである。コロナ禍で遠隔診療の可能性が広がってきたが、地域福祉の向上のために、この取り組みをどう「馴染ませていくか」が大切になる。
- ・ 医療MaaSを目指したモバイル型オンライン診療の展開。他の事例にはない切り口で、コロナ禍においても威力を発揮した点は大変面白い。市は事例(症例)を積み上げ続けてほしい。